



10月6日(水)

2021年(令和3年)

発行所: 名古屋市中村区名駅4-7-1

〒450-8651 電話(052)527-8000

毎日新聞中部本社

名古屋市中村区平池町4-60-12

〒453-6109 電話(052)564-1300

中部本社ささしまオフィス

支局長
からの手紙

一時は県内での感染者数が1日384人(8月26日)にも上った新型コロナウイルス感染症流行の第5波は、何とか収束の方向に向かい、県内に発令されていた緊急事態宣言も解除されました。感染者数が激減した原因に關しては、諸説あります

「職域接種」が盛んに行われました。ただ、職域接種を実際に行うには医師や看護師の確保のほか、接種希望者を最低1000人確保しないといけないなど、さまざまな制約があり、大企業でなければその条件をクリアするのは、なかなか容易ではありませんでした。そんな中、税理士法人TACT高井法博会計事務所(本社・岐阜市打越)

会場では問診、接種、待機に使用される場所がそれぞれ区画され、接種前後の流れも極めてスムーズでした。6日間で医師延べ6人、看護師が1日9人接種などに従事したほか、会場内の案内や駐車場の交通整理には同法人のスタッフが1日40人態勢で当たりました。接種を受けた製造業の会社(本社)の男性26は「とにかく早くワクチン

コロナ終息への願い

が、まだ科学的に確たることは言えないようです。ただ、4日現在で接種率を2回終えた人の接種率が全国で61.5%(首相官邸ホームページから)に達したワクチン接種の普及が大きな役割を果たしたことは疑いないでしょう。

ワクチン接種では、都市部での大規模接種や居住地の医療機関などで実施される経路と並んで、職場単位でのいわゆる

が従業員だけでなく、取引関係にある企業の従業員も対象に含めて職域接種を実施したことが注目を集めました。高井法博会長は「中小企業は職域接種の蚊帳の外という状態を、何とかしたかった」と力を込めます。9~10月の計6日間、岐阜市内にある同法人の研修施設で予定された職域接種。9月11日に行われたその様子を取材しました。



職域接種でワクチン接種を受ける男性—岐阜市で

どによる停電に備えて、電源装置を用意したといえます。同法人によると、取引先の中にはクラスター(感染者集団)が発生したところもあり、死亡者が出たケースもあったといえます。だからこそでしょうか、接種に関わったスタッフの一人は「コロナ禍で経営が苦しい取引先も多い中、一刻も早

くみなさんの不安を取り除きたかった」と語りました。ワクチン接種のさらなる普及や薬品の開発、医療態勢の整備などコロナ禍を乗り越えるためには、まだまだ多くの課題が山積していますが、一日も早くかつてのような当たり前の日常が戻ってくることを願うばかりです。

【浜名晋一】